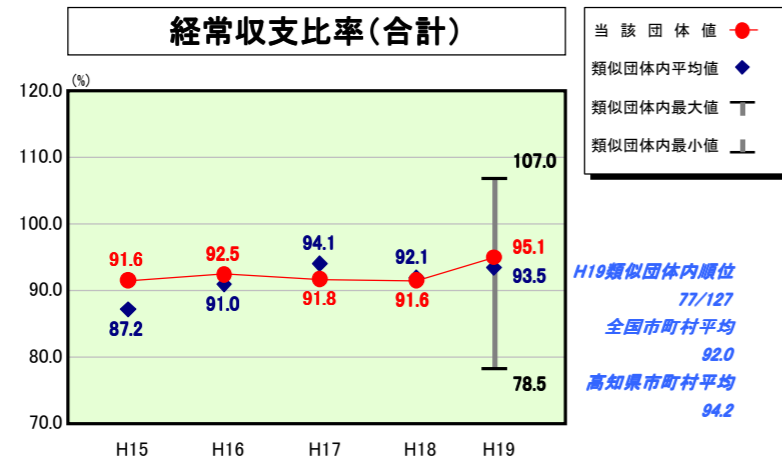
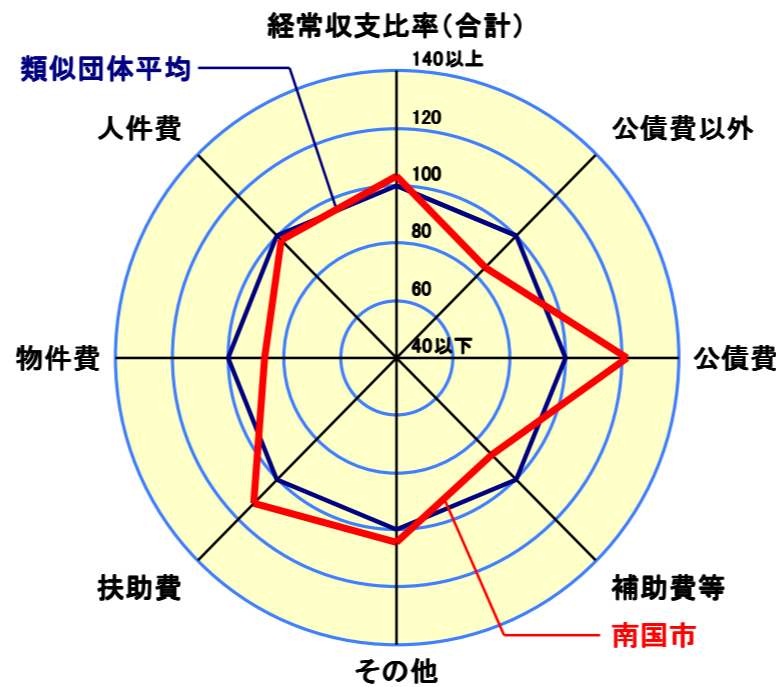
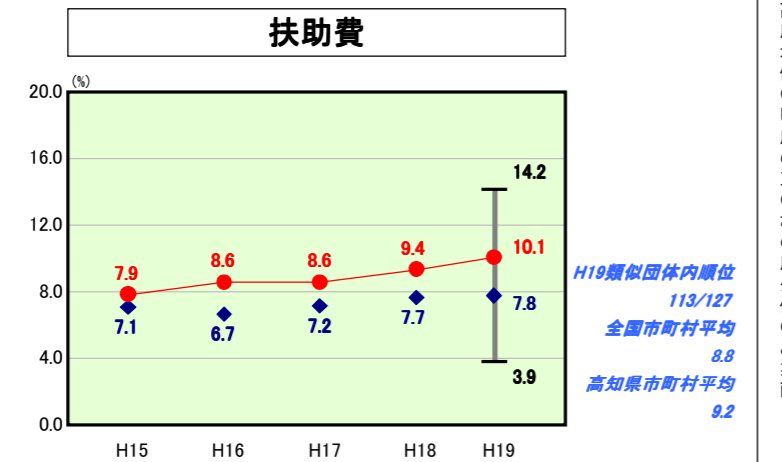
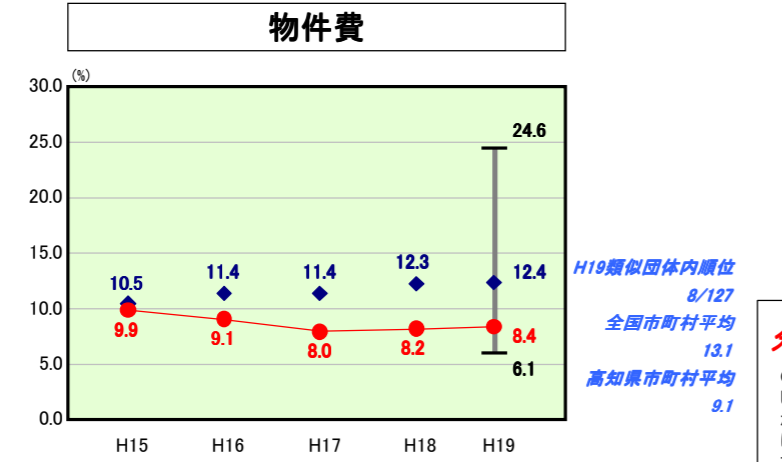
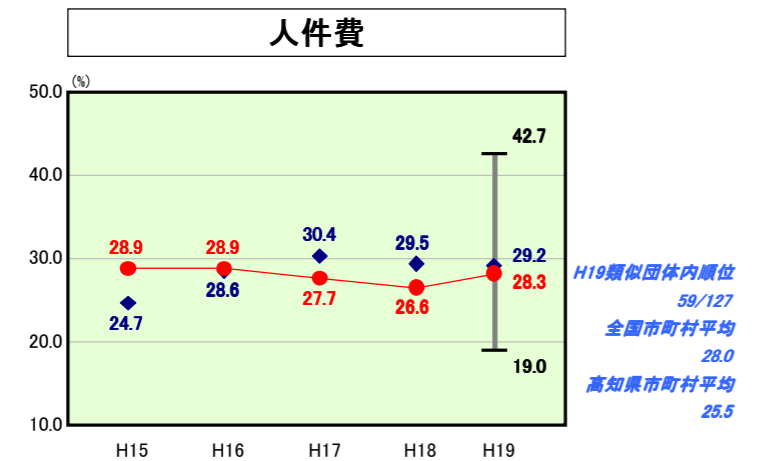


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	50,137人(H20.3.31現在)
面積	125.35 km ²
歳入総額	18,241,018千円
歳出総額	18,042,979千円
実質収支	188,425千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

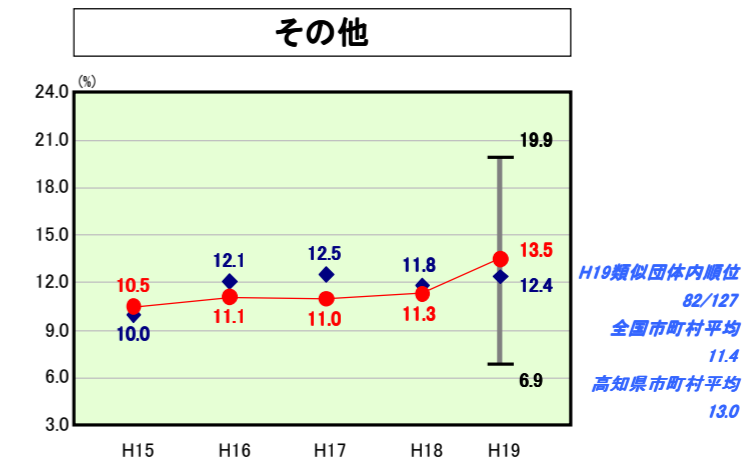
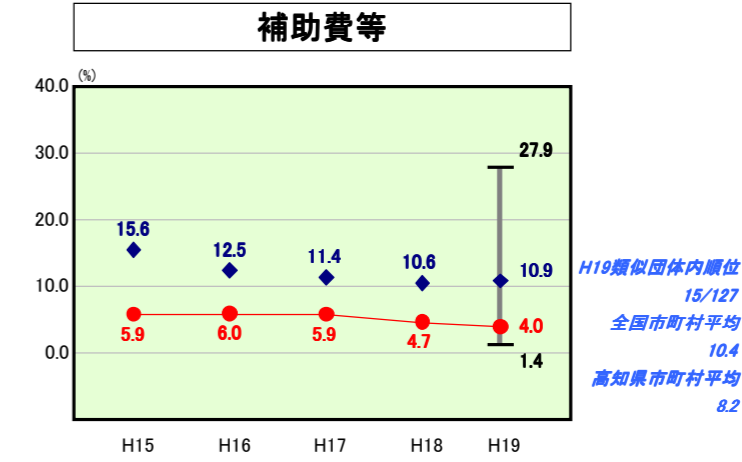
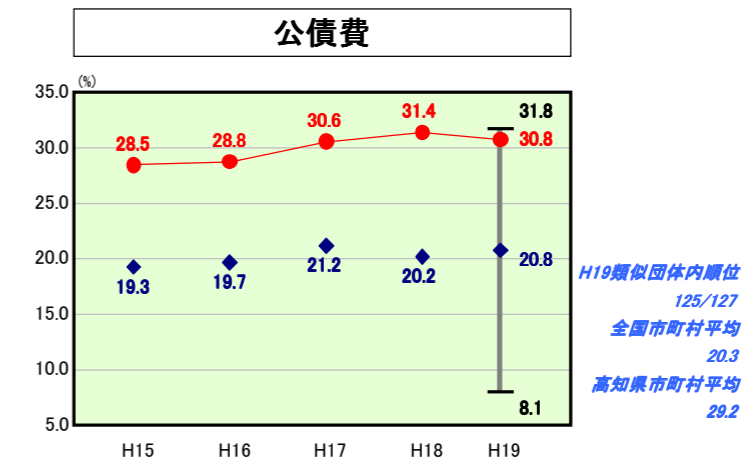
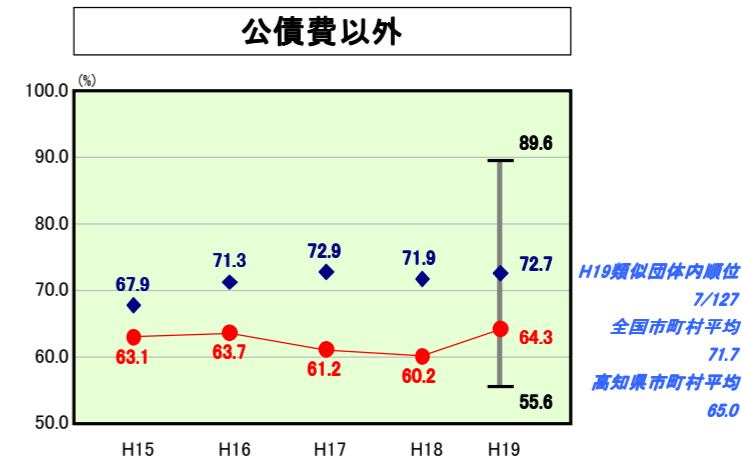
分析欄

○経常収支比率について: 経常収支比率合計では、3.5ポイント増となり95.1%と非常に高い数値となっている。その要因としては、①人件費の増②その他の増③扶助費の増の3点が挙げられる。①については平成18年度と比較して定年退職者が大きく増加したことによるものであるが、団塊の世代の退職者が多かったにも関わらず類似団体平均を下回っているのは、これまで退職不補充などにより人件費削減を行ってきたことがその要因と考えられる。②については下水道・農業集落排水事業の繰出基準の見直しによるものであるが、本市では雨水排水を重点的に行ってきた経過もあるため、今後も高い水準で推移することが予想される。③については高齢化の進行や生活保護世帯の増等によるものであり、今後より一層の高齢化や経済情勢の悪化を受けた生活保護世帯の増など増加していくことが予想される。公債費は後述するが平成18年度をピークに減少傾向にあり、物件費や補助費等については類似団体平均と比較して非常に低い数値となっている。今後地方財政計画の行方を見守りつつ、中長期的な財政収支見直しを作成し、計画的な財政運営を行うことにより財政の健全化に努めていく。

○人件費について: 本市では平成16年度から3年間の財政健全化計画、平成19年度からの中期財政収支ビジョンを策定し、また平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減を図り総人件費の圧縮に努めてきた。現在では平成17年度に485名だった職員数は平成20年度には438名と47名減となっている。平成19年度に1.7ポイント増となった要因は、団塊の世代の退職者が多かったことによるものであり、退職手当を除いた職員給は減少している。今後とも上記計画や定員適正化計画による職員数の適正化、総人件費の抑制を図っていく。

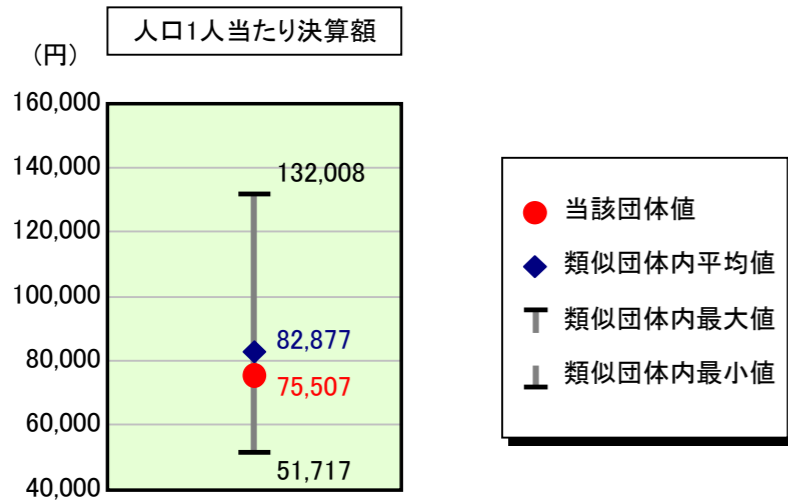
○公債費について: 平成10年度まで行われたスポーツセンター等団体関連施設整備事業、平成11～13年度にかけて建設された一般廃棄物最終処理施設、平成13～15年度にかけて建設された消防庁舎といった大型普通建設事業が集中し、その償還が大きく影響し、公債費負担が類似団体平均と比べて非常に大きくなっている。しかし公債費のピークは平成18年度であるため、今後減少することが見込まれており、また補償金免除線外償還に係る借換債を減債基金を活用することで少なくし、さらには公債費負担適正化計画による計画的な普通建設事業の実施といった施策を行うことにより、より早い公債費負担の適正化に努める。

○普通建設事業について: 平成16年度の財政健全化計画策定以降は普通建設事業費を抑制してきており、類似団体平均と比較しても大きく下回る数値で推移してきたが、平成19年度は老朽化した公営住宅建替事業や現在も進めている街路事業、学校施設耐震化事業といった事業を行ったため増加に転じている。しかしながらこれらの事業は公債費負担適正化計画に則ったものであり、本市の財政運営に支障を来さことなく計画的な普通建設事業を今後も進めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

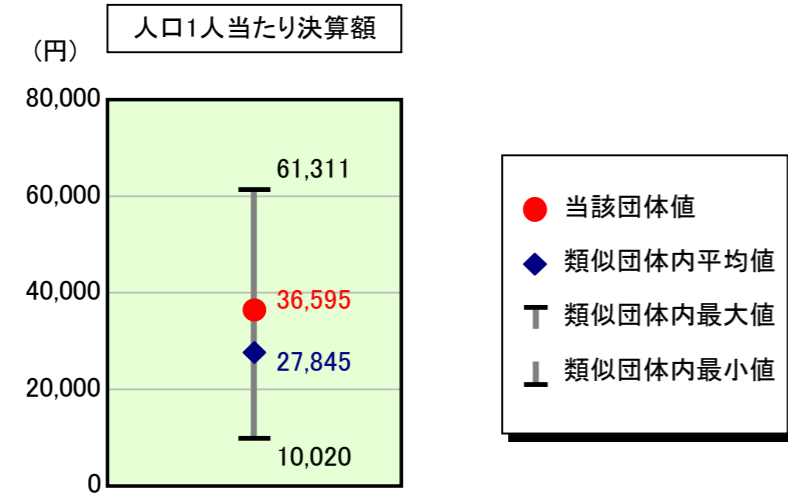
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,131,923	82,413	76,156	8.2
賃金(物件費)	194,317	3,876	3,509	10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	74,026	1,476	6,459	▲ 77.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,078	2,934	3,029	▲ 3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,979	777	1,632	▲ 52.4
▲退職金	▲ 800,626	▲ 15,969	▲ 8,834	80.8
合計	3,785,697	75,507	82,877	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.24	8.23	0.01
ラスパイレース指数	96.4	97.3	▲ 0.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

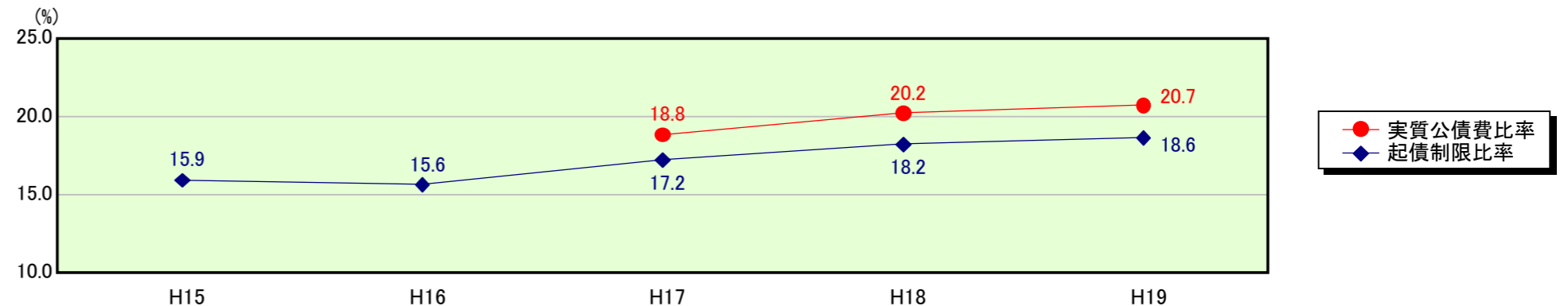


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,603,233	71,868	43,825	64.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,119	6,006	12,727	▲ 52.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,127	202	4,402	▲ 95.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,674	372	2,098	▲ 82.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,098,409	▲ 41,854	▲ 35,265	18.7
合計	1,834,744	36,595	27,845	31.4

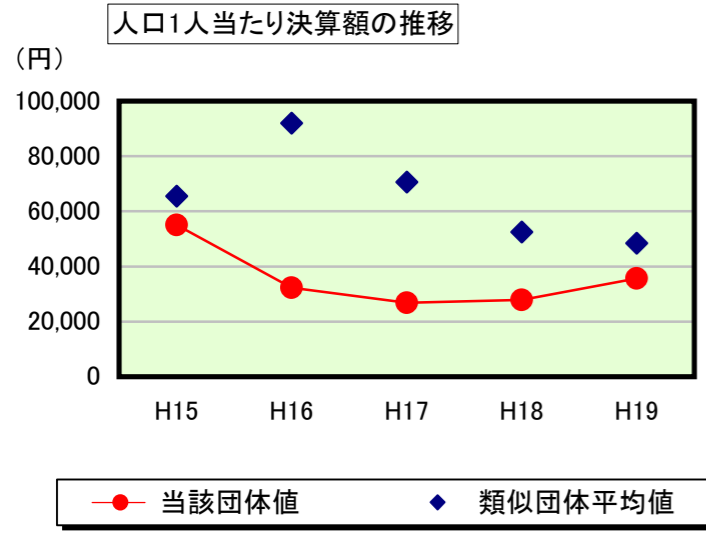
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,777,485	55,002	▲ 9.3	65,493	▲ 9.1	▲ 0.2
うち単独分	2,168,337	42,939	1.8	47,842	0.8	1.0
H16	1,627,330	32,288	▲ 41.3	91,991	40.5	▲ 81.8
うち単独分	1,207,607	23,960	▲ 44.2	54,171	13.2	▲ 57.4
H17	1,355,838	26,808	▲ 17.0	70,563	▲ 23.3	6.3
うち単独分	1,047,777	20,717	▲ 13.5	38,225	▲ 29.4	15.9
H18	1,406,134	27,851	3.9	52,453	▲ 25.7	29.6
うち単独分	1,008,428	19,974	▲ 3.6	30,509	▲ 20.2	16.6
H19	1,787,658	35,655	28.0	48,408	▲ 7.7	35.7
うち単独分	1,341,572	26,758	34.0	26,937	▲ 11.7	45.7
過去5年間平均	1,790,889	35,521	▲ 7.1	65,782	▲ 5.1	▲ 2.0
うち単独分	1,354,744	26,870	▲ 5.1	39,537	▲ 9.5	4.4